

《国土政策研究会 2021 東京セミナー概要》

2021. 12. 8

<http://kokuseiken.or.jp/news>

早いもので、師走も第2週に入りました。いかがお過ごしでしょうか。事務局は半数出勤くらいで、何とかコロナに堪えております。

さて、新春の行事は No. 121 でお伝えしましたが、本号では過日開催された東京セミナーの様子をお知らせいたします。

【国政研 2021 東京セミナー概要】

2021年11月30日、東京都港区紀尾井町の都市計画会館に於いて「首都直下地震への備え」というテーマで東京セミナーが約40名の参加者のもとに開催されました。その概要です。

初めに内閣官房、国土強靱化推進室次長の五道仁実様から昨年12月に閣議決定された「国土強靱化のための5ヶ年(2021-2025)加速化対策」に関する予算の説明がありました。事業費ベースで今年度の当初予算が4.2兆円、今回の補正予算で2.6兆円が組まれたそうです。特に目を引くのは流域治水対策で、河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設、水田の貯留機能、国有地を活用した遊水地・貯留施設など、ありとあらゆる対策を総合して治水能力を向上させるという試みです。期待しましょう。

続いて関東地方整備局長、若林伸幸様から整備局の備えについて詳しく説明があり、人命と首都機能をまもるため、調査から復旧まで、市町村への人的支援も含めて万全を期しているとのことでした。

次に東京都都市整備局防災都市づくり担当部長、鈴木理(さとし)様から東京都の木密対策についてお話があり、2040年までに集団移転も含んで木密を無くすべく努力すると共に、指定から30年が経過して農地管理義務が無くなる生産緑地の防災面への活用についての説明がありました。

清水建設の代表取締役専務執行役員・土木総本部長、池田謙太郎様、同じく専務執行役員・技術戦略室長、石川裕様からはゼネコンとしての備えについてお話があり、職員の訓練、常時と非常時にわたる対策本部の設置、家族安否の確認方法、帰宅困難者の受け入れ、輸送ルートと資機材の確保について詳しく説明されました。特に土木構造物については災害に対する抵抗力と復旧力の強化が必要であることを強調されました。

これらの講演の後、国土交通省技監、吉岡幹夫様、土木学会長・元国土交通省事務次官、谷口博昭様、国土政策研究会会長・元参議院議員、脇雅史による鼎談があり、「本当に大丈夫か?」、「大切なのはコミュニティの活動ではないか」、「市町村レベルまで備え意識が届いてないのではないか」、「エレベーターが何万台も停まってしまい、その救助について業者だけがやるのでは間に合わないから、ビル管理人などにも救助できるような制度を作るべきではないか」、「菅総理は事前に浜岡原発において全電源喪失対策訓練の指揮をとっておきながら、福島原発事故に生かせ

なかったのは何故か」、「インフラ整備について事業費も入った長期計画が必要」、「四国にも新幹線を」、「現在作業中の国土形成計画に期待」、「東京からの転出者には女性が少ないので、女性にとって魅力的な地方を作らないと地方創生はできない」、「家を2つ持ってもらうことは結構」、「地方創生には第一次産業の振興と医療施設の充実が大切」、「日本の国際的地位は低下の一途であるが、これは投資が少ないことによるのであって、研究投資、人材投資、設備投資、インフラ投資を増やしてこそリターンを期待することが出来る」、「神戸地震では約8割がご近所の方の力による救助だったので、自助、公助に加えて近助(コミュニティ)、民助(民間企業)も必要だ」など、多くの有意義なお話がありました。

鼎談の後、国政研理事の霜上民生から2016年から関西支部でやっている「インフラメンテナンス国民会議」の報告があり、「インフラのメンテをしっかりとって事前防災に努めることが、結果として被害の低減と、維持管理経費の節約になる。また、市町村の土木費と技術者は極めて少ないので、民間とのマッチングによる新技術の導入が何より必要である。」との話がありました。

最後の締めくくりとして本会副会長・日大名誉教授、高田邦道から「市町村の仕事を手伝っていて、昔は地元で精通した技術者が居たのに、現在では口うるさい政治家が多く、仕事の邪魔になることがある。また、選挙区制度もおかしく、私の選挙区は地方議会と国会とで食い違っている。国政研のやるべきことは多い。」などのお話の後、懇親会は無いまま閉会となりました。

【国土政策研究会 2022 新春講演会・賀詞交歓会】

日時 令和4年1月17日(月) 午後3時～5時
3:00 新春講話 国土交通省 水管理・国土保全局長 井上智夫
3:30 賀詞交歓会 会長挨拶 脇 雅史
来賓挨拶 国土交通省 事務次官 山田邦博
場所 都市計画会館3階
東京都千代田区紀尾井町3番32号

国土政策研究会事務局

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町17-17 日本橋シルバービル5階

電話：03-6231-1382 FAX：03-6231-1385

info@kokuseiken.or.jp

<http://www.kokuseiken.or.jp/>